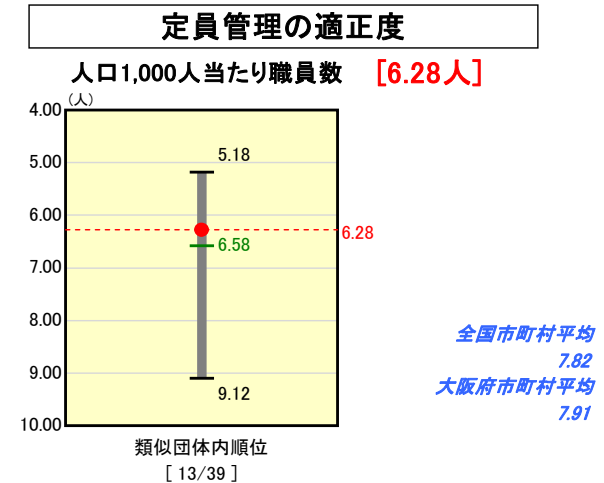
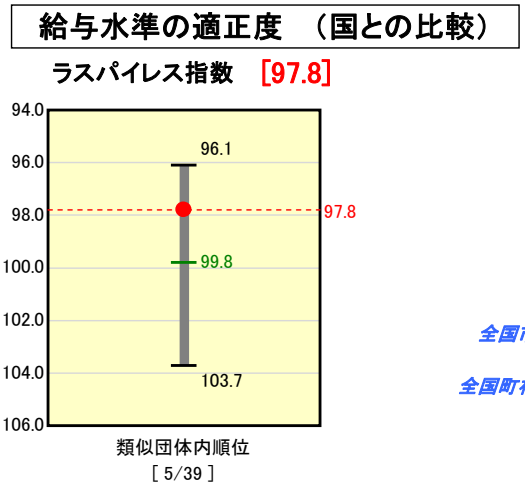
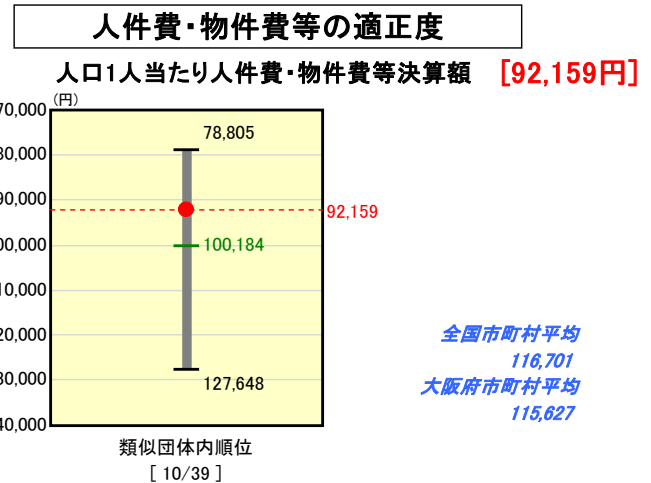
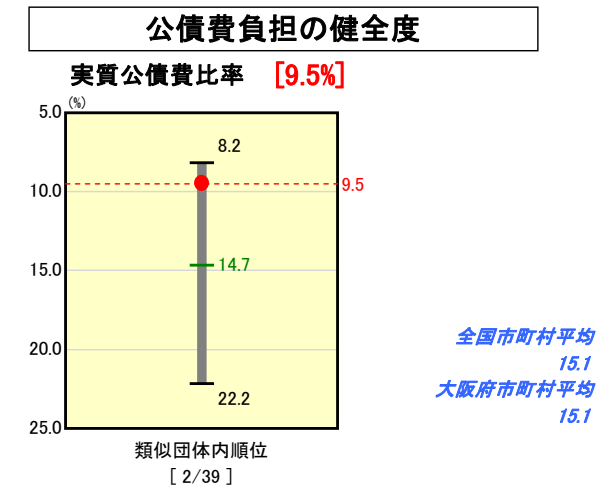
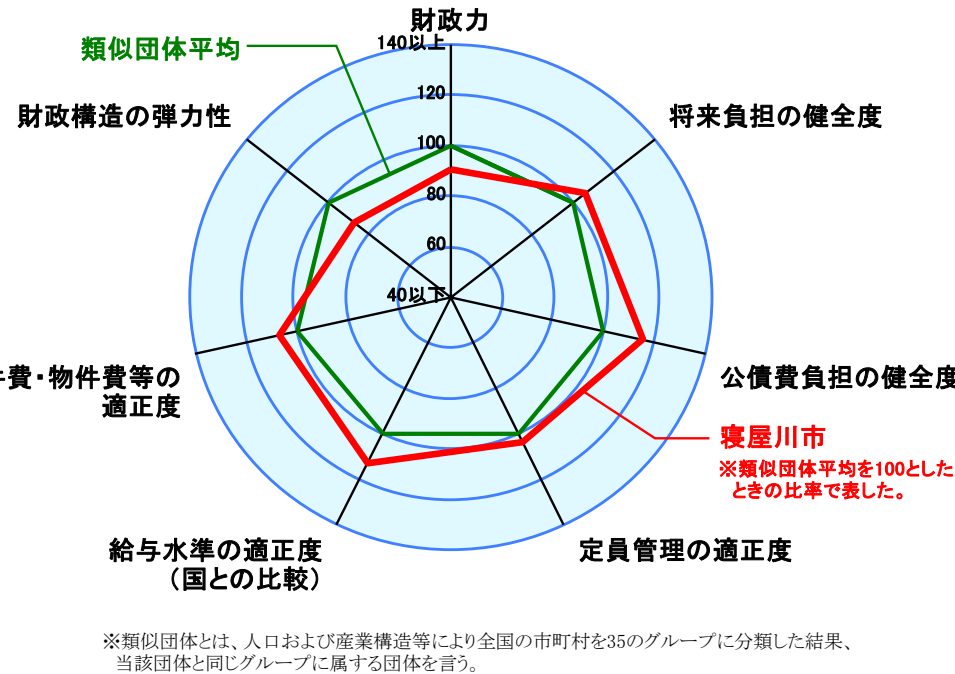
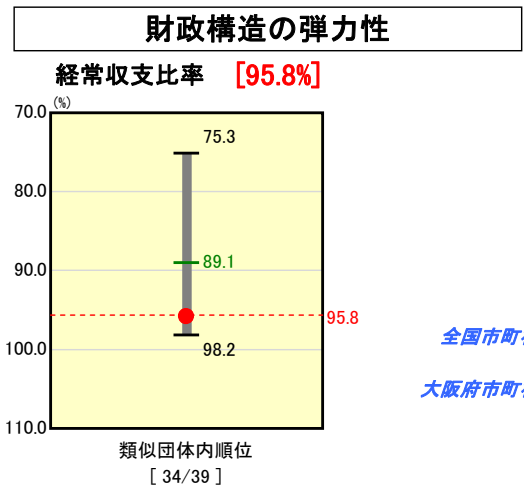
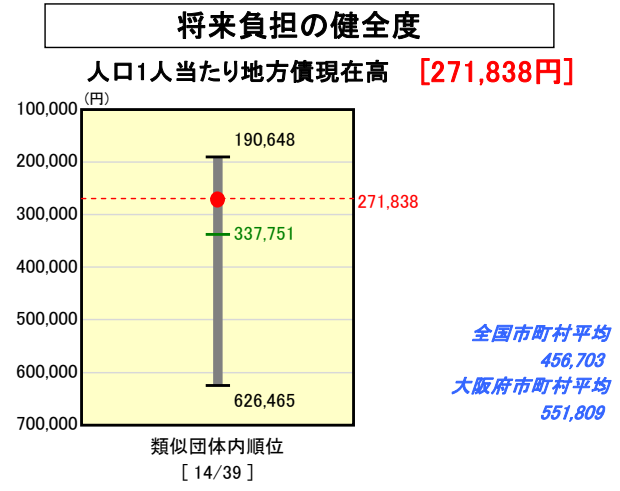
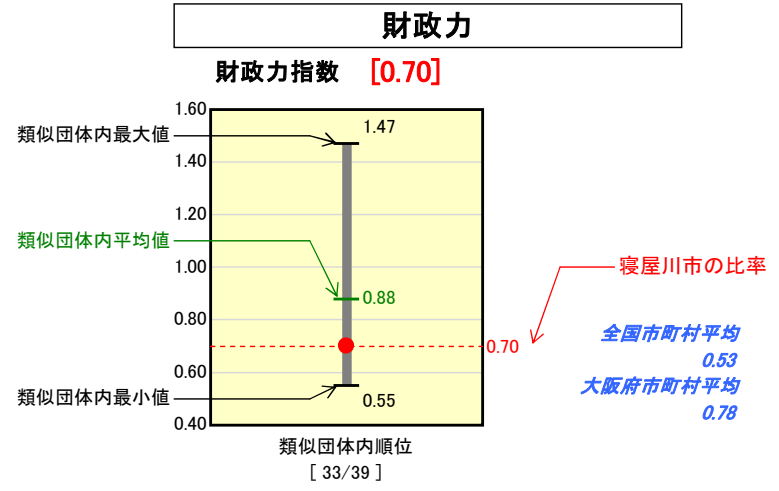


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 寝屋川市

人口	241,026	人(H19.3.31現在)
面積	24.73	km ²
歳入総額	73,128,586	千円
歳出総額	72,992,538	千円
実質収支	119,441	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
個人市民税の担税力が弱いこと、大企業が少ないため法人市民税収入が少ないことなど、税基盤が脆弱であることから、類似団体平均に比べて低くなっている。今後、将来的に税源の涵養となる都市基盤整備を進めるとともに、徴収体制の強化などにより、市税徴収率の向上に努め、財政力の向上を図っていく。
- 経常収支比率**
税基盤が脆弱であることに加え、少子高齢社会の進行に伴い、生活保護費などの扶助費が増加したことや繰出金も多額であるため、類似団体平均を上回っている。今後、市税徴収率の向上に努めるとともに、行財政改革のさらなる推進、及びより一層の経費の縮減と創意工夫による事務の効率化により、財政構造の改善を図る。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
行財政改革を推進するとともに、事業所ごみ収集運搬業務など事務事業の抜本的な見直しを図ったことにより、類似団体平均を下回っている。今後も物件費の抑制に努めるとともに、計画的な職員数の抑制に取り組み、人件費の削減を図る。
- ラスパイルズ指数**
職員の昇給延伸や初任給基準の見直し等を行い、職員の給料抑制に努めたことにより、類似団体の中では、低水準である。今後も国公準拠を基本とし、給与制度の適正化に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高**
都市基盤整備の財源として地方債を活用しているが、将来の財政負担を考慮し、特殊要因を除いて元金償還額の2分の1以内の発行を基本に抑制しているため、類似団体平均を下回っている。今後も計画的な発行に努めていく。
- 実質公債費比率**
普通会計においては、将来の財政負担を考慮し、特殊要因を除き元金償還額の2分の1以内の発行を基本に抑制しており、また、公営企業や一部事務組合においても、必要最小限の発行にとどめているため、類似団体平均を下回っている。
- 人口1,000人当たり職員数**
民間活力等の活用によって衛生部門の職員数を削減したことなどにより、類似団体平均を下回っている。引き続き、第3期定員適正化計画(平成18年3月策定)に基づき、計画的な職員数の抑制に取り組んでいく。